



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS
2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



2050年ゼロカーボンシティに向けて

令和4年2月7日

北九州循環経済研究会

北九州市 環境局 環境イノベーション支援課

ご説明内容

1 科学的知見及び国内外の動向

2 本市の温室効果ガス排出量

3 ゼロカーボンシティに向けて

1 地球温暖化対策にむけた国内外の動向

世界の動向(パリ協定)

パリ協定(2016年発効、2020年本格始動)

- 国連気候変動枠組条約の下、温暖化問題に取り組むための仕組みである「パリ協定」が合意
- 「世界の気温上昇を、産業革命以前に比べて2°Cよりも十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求すること」を世界の目標とする

科学的知見を求める

IPCC第6次報告書(2021年)

- 人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない。
- 向こう数十年の間に二酸化炭素及びその他の温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21世紀中に、地球温暖化は1.5°C及び2°Cを超える。



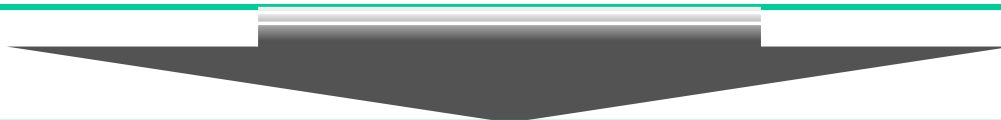
出典)国連気候変動枠組条約事務局HPより



出典)IPCC HPより

日本の新たな2030年度目標

- 米国主催により気候サミット「Leaders Summit on Climate」がオンライン形式で開催され、令和3年4月22日（日本時間）の首脳級セッションにおいて、菅内閣総理大臣が、新たな2030年度目標を表明



- 本サミットにおいて、2050年カーボンニュートラルの長期目標と統合的で、野心的な目標として、我が国が、2030年度において、温室効果ガスの2013年度からの46%削減を目指すことを宣言するとともに、さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく決意を表明。
- また、菅総理大臣は、経済と環境の好循環を生み出し、2030年の野心的な目標に向けて力強く成長していくため、政府として再エネなど脱炭素電源を最大限活用するとともに、企業に投資を促すための十分な刺激策を講じるとの方針を表明しました。

北橋市長の「ゼロカーボンシティの表明」

(令和2年10月29日 定例記者会見)

市長の部屋へようこそ

こんにちは、北九州市長の北橋です。
ここでは、定例記者会見や出席した式典・行事等を紹介しています。
少しでも市政を身近に感じていただけたらと思います。



2つ目は、今後の地球温暖化対策の取組みに関する本市の新たな考え方についてです。

10月26日に菅首相は、国会での所信表明の中で、国として「2050年までに脱炭素社会の実現を目指す」ことを明らかにされました。

総理の宣言によって、今後、経済界、産業界を含め、「脱炭素」に向けた研究開発や様々な動きが加速していくものと期待できることから、地球温暖化対策に積極的に取り組んでいる本市としましても、大いに歓迎をしたいと考えます。

産業都市である本市にとって、「脱炭素社会の実現」は大きな課題ではありますが、「環境と経済の両立」「環境と経済の好循環」というのが、北九州市モデルです。この好循環に貢献するため、本市としても、国と同様、10月29日に「2050年までの脱炭素社会の実現（温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする）」を目指す、ゼロカーボンシティを表明しました。

北九州市では、「地球温暖化対策実行計画」を改定するため、環境審議会で鋭意審議しており、来年の策定を予定しています。

今後、環境審議会をはじめ、各界のご意見を伺いながら、具体的な取組について議論を深めていきたいと考えております。

これまで以上に市民の皆様、各界のご理解、ご協力をお願いいたします。

北九州市長 北橋 健治

＜参考＞「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(令和2年12月25日)

菅総理の「2050年までの温室効果ガス実施ゼロ宣言」を踏まえ、経済産業省が中心となり、「経済と環境の好循環」につなげるための「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定。

14の重要分野ごとに目標を掲げた上、予算(グリーンイノベーション基金)、税、規制改革・標準化、国際連携などの様々な政策を取りまとめ、今後、更なる深掘りを行うとしている。

14の重要分野

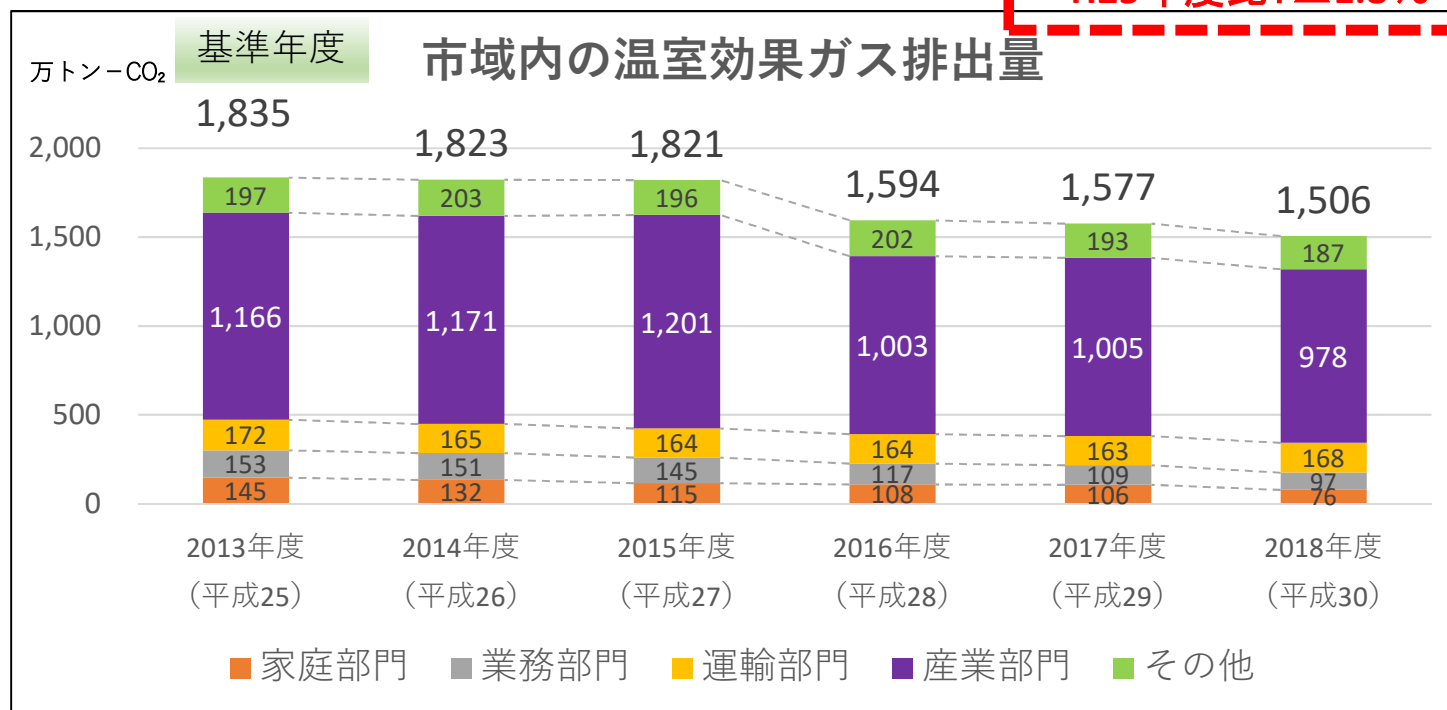


2 北九州市の温室効果ガス排出量

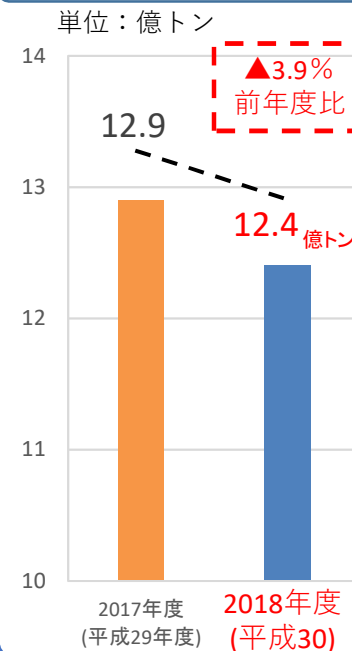
本市の温室効果ガス排出量 (平成30年度までの推移)

- ▶ 平成30年度の温室効果ガス排出量は、1,506万トン
- ▶ 東日本大震災の影響で火力発電が増加し、一時は2,000万トンを超える状況が続いたが、省エネルギーの推進や再エネの普及により、直近では基準年度を下回っている(平成25(2013)年度比▲1.8%)。

前年度比: ▲0.4%
H25年度比: ▲1.8%



国の温室効果ガス排出量 (参考)

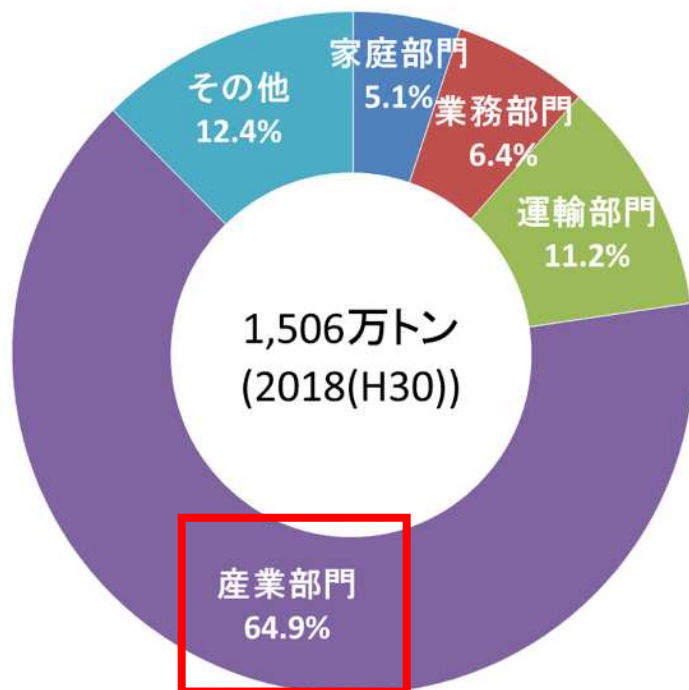


※その他・・・エネルギー転換部門(発電所、ガス工場、製油所等での自家消費分)、廃棄物部門(廃棄物の焼却処理等に伴って排出)、工業プロセス部門(セメント製造時に発生)、メタン、一酸化二窒素、フロンガスの計

部門別割合（平成30年度）

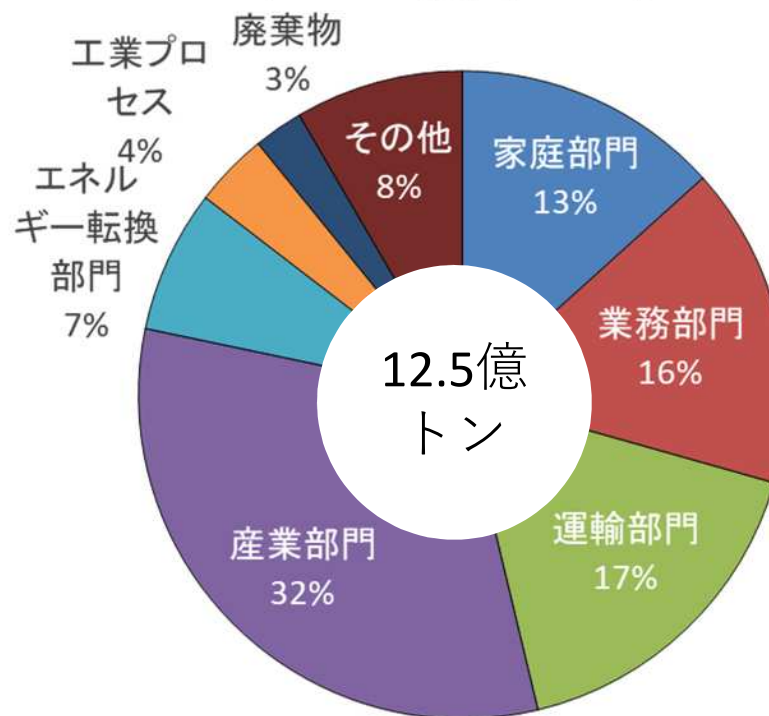
▶ 本市では、産業部門からの排出が、市域全体の排出量の約6～7割を占める

北九州市 (1,506万トン)



※ 北九州市の「その他」は、エネルギー転換部門、廃棄物部門、工業プロセス部門、メタン、一酸化二窒素、フロンガスの計


日本全体 (12.9億トン)



出典) 国立環境研究所HPより

3 ゼロカーボンシティに向けて

環境先進都市としての歩み

- 
- 2008年：環境モデル都市
 - 2011年：環境未来都市、グリーン成長都市（OECD）
 - 2018年：SDGs未来都市
 - 2020年10月：ゼロカーボンシティ宣言
 - 2021年6月：気候非常事態宣言
 - 2021年8月：「北九州市地球温暖化対策実行計画」改定

グリーン成長戦略の位置づけ

【世界の動向】

国連気候変動枠組条約・パリ協定

国内法の整備

【国の動向】

地球温暖化対策推進法
地球温暖化対策計画

気候変動適応法
気候変動適応計画

国の計画に即して

地域実行計画

地域適応計画

【市民等の行動指針】

環境首都
グランド・デザイン

行政計画として具体化

【本市の施策】 <上位計画>

北九州市基本構想・基本計画

北九州市環境基本計画

部門別計画

北九州市地球温暖化対策実行計画(R3年8月改定)

部門別計画

グリーン成長戦略

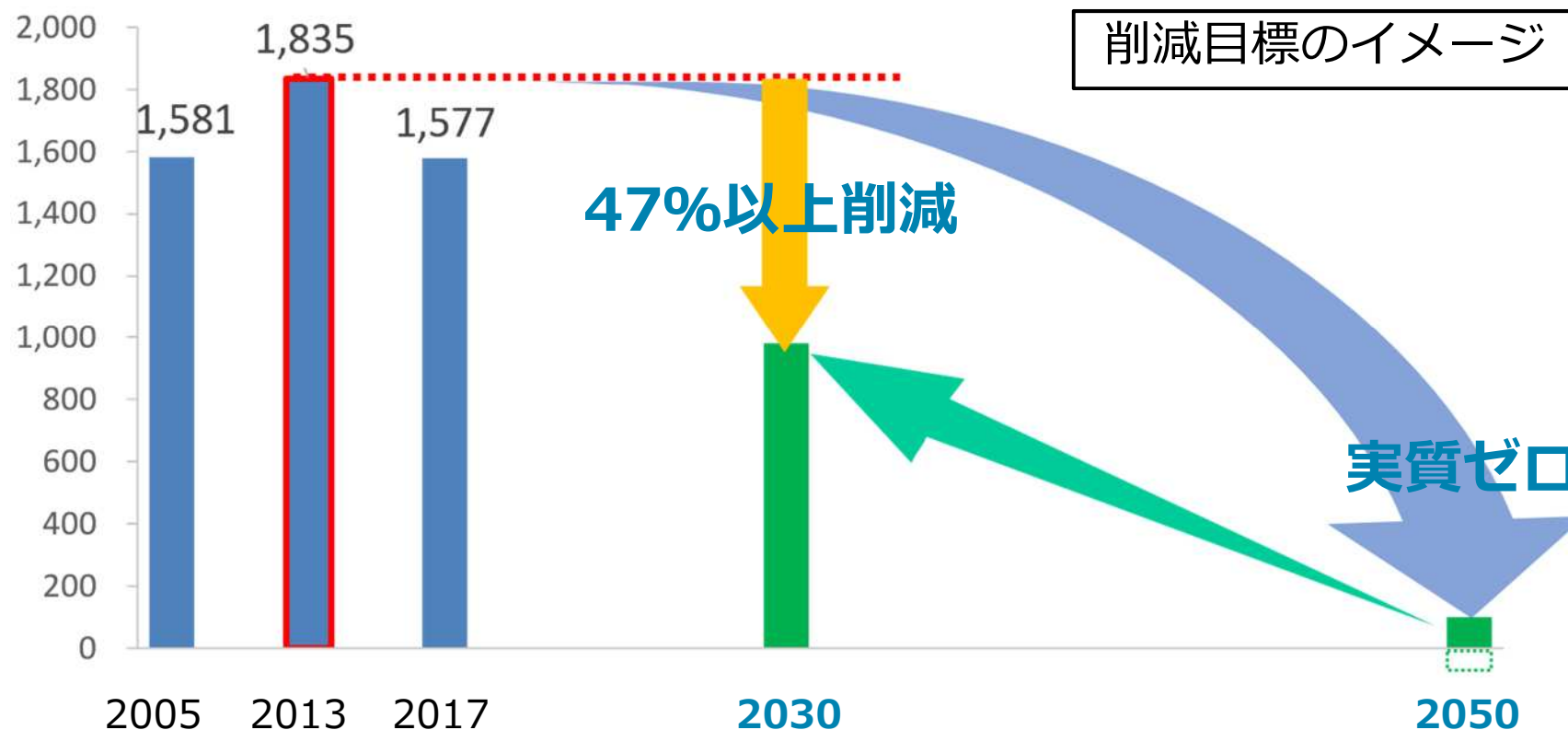
北九州市の温室効果ガス削減目標

2050年（目指すべき姿：ゴール）

市内の温室効果ガス排出の**実質ゼロを目指す**

2030年度（達成目標：ターゲット）

2013年度比で**47%以上削減**



2050年の目指すべき姿

「グリーン成長戦略」

全部門

I エネルギーの脱炭素化

電力、熱、運輸などあらゆる分野で、これまで以上の省エネ、電化を進め、再エネやCO₂フリー水素を最大活用することで、化石燃料から脱却し、エネルギー全般を脱炭素化

II イノベーションの推進

産業部門

産学官の連携で、脱炭素化に必要な研究開発を加速させ、イノベーションの早期実現を図ることで、生産活動やサービスなど、産業・経済社会を脱炭素化

2050年
北九州市が目指す
脱炭素社会
「北九州モデル」
(環境と経済の好循環)

家庭部門
業務部門

III ライフスタイルの変革

高い市民環境力を基礎にAI・デジタル化等の社会変革を踏まえた、快適で質の高い、脱炭素型ライフスタイルに転換

IV 気候変動に適応する強靱なまち

適応

気候変動の影響に対応するため、域内全体での蓄電システムを構築し、災害時の再エネによる電源確保など脱炭素で、強靱なまちづくりを推進

V 国際貢献

近代産業発祥の地から「北九州モデル」を構築・展開し、脱炭素社会の実現に地球規模で貢献

サーキュラーエコノミーと脱炭素

- サーキュラーエコノミーの実現による 資源生産性の向上が脱炭素社会実現の鍵。
- 資源生産性が高まることによって 生じる利益を脱炭素化に活用していく視点が重要。

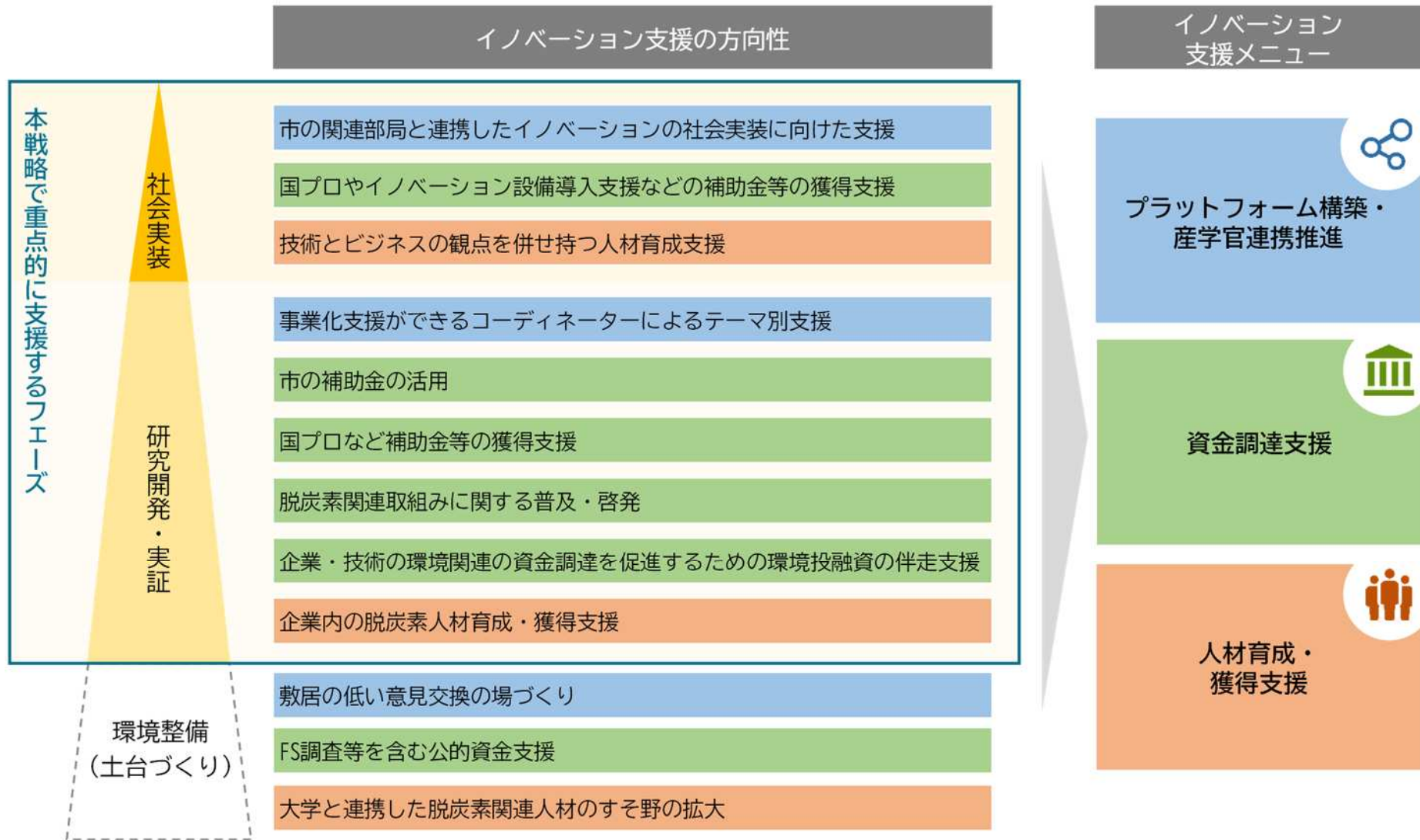
4つの無駄

1. 資源の無駄：化石燃料やリサイクルできない素材を使っている
2. キャパシティの無駄：十分に利用されていない（シェアや共同利用の可能性がまだ残っている）
3. ライフサイクルの無駄：耐用年数が過ぎる前に利用されなくなっている
4. 潜在価値の無駄：廃棄製品から回収ができずリサイクルができない

5つのビジネスモデル

- モデル1：サーキュラー型サプライチェーン
- モデル2：シェアリングプラットフォーム
- モデル3：PaaS（サービスとしての製品）
- モデル4：製品寿命の延長
- モデル5：回収とリサイクル

イノベーション支援の方向性と支援メニュー



次世代資源リサイクル拠点の形成例

太陽電池パネルリサイクル

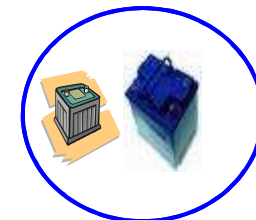
- ・近い将来、産廃最終処分量の6%を占めるPVパネルのリサイクル
- ・各種PVモジュールに対応する汎用性と高いリサイクル率(95%)を兼ねる技術
- ・航空機等で利用されるCFRPのリサイクルと併せた事業化を検討中



実施主体：新菱

リチウムイオン電池リサイクル

- ・小型家電、携帯電話の廃二次電池からレアメタル、有価金属を回収。処理能力2,200トン/年
- ・将来的には、「電池to電池」リサイクル、自動車搭載用リチウムイオン電池リサイクルの事業化も検討中



実施主体：日本磁力選鉱

再生ポリエステル

- ・「服から服をつくる技術」
- ・衣料品の60%を占めるポリエステル繊維を溶かし出し、精製して、もう一度ポリエステルの原料である再生樹脂を製造する生産能力2,200トン/年



実施主体：日本環境設計

食品残さリサイクル

- ・市中央卸売市場・場内から発生する青果物残渣(650トン/年)を堆肥化してリサイクル
- ・出来た堆肥は、市内外の契約農家、ぶどうの樹等に供給し、農作物生産に利用するリサイクルループ形成
- ・炭素(C)を大気中ではなく、地中に戻す、「炭素供給」



実施主体：ウェルクリエイト

自動車関連産業の脱炭素化支援(2021年12月発表)

脱炭素化に向けた世界的な潮流の中で、サプライチェーン全体での脱炭素化の動きが高まっている自動車関連産業の支援を開始

支援メニュー①：個別企業における排出量算定及び省エネ対策支援

- 温室効果ガス排出量把握支援
- 省エネ診断
- 各種助成制度の紹介

支援メニュー②：アンケート実施による再エネ電力切替と再エネ導入支援

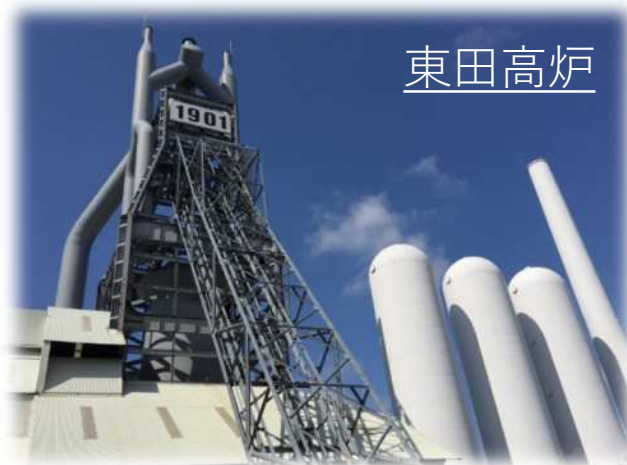
- 再エネ電力100%への切替によるコストメリットの評価
- 自家消費型太陽光・蓄電池の導入可能性評価
- 各種助成制度の紹介

支援メニュー③：自動車関連企業向けセミナーの開催

- セミナー開催（優良事例等に関するセミナー）



小倉城



東田高炉



平尾台

皿倉山夜景

ご清聴ありがとうございました

